

### Ⅲ こども

(こどもの健やかな成長)

### Ⅲ－１ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

#### Ⅲ－１－① 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課  
健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

##### ◎令和5年度の実施状況と成果

あおもり出会いサポートセンターや結婚マッチングシステムにより、出会いの支援を実施した。

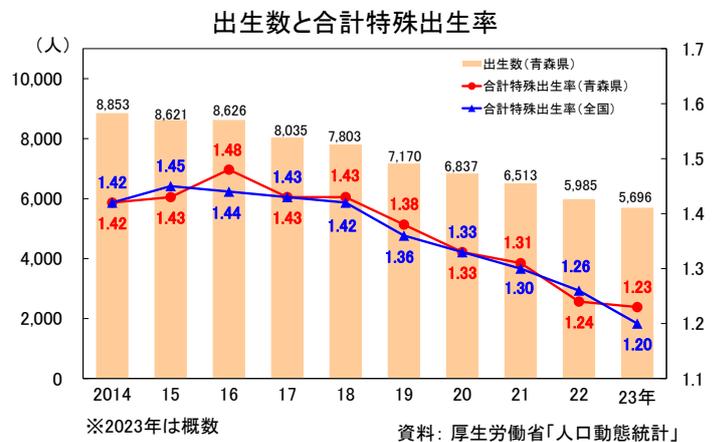
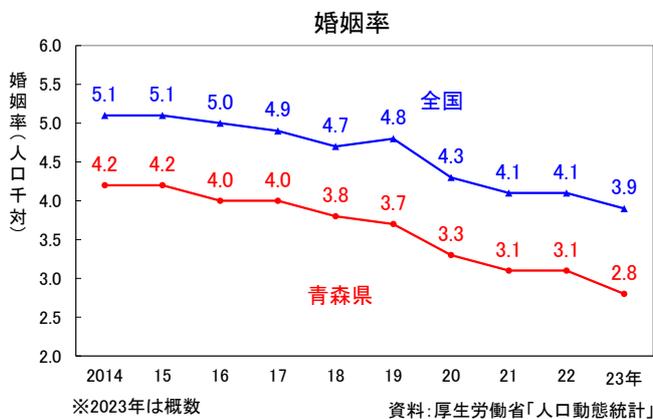
本県の合計特殊出生率2以上を目指すこども・子育て「青森モデル」の実現に向けて、女性や子育て世代等との対話を通じて政策を企画していくため、令和5年8月に青森県こども未来県民会議を設置し、会議とワークショップを開催した。

子育てに係る経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進及び出生育児環境の整備を図るため、市町村が実施する医療費給付事業に助成を行った。

妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、市町村が実施する伴走型相談支援及び経済的支援（出産・子育て応援給付金）に要する経費の補助を行った。

がんに罹患した小児・AYA世代が妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療を受診する際の経費の一部を助成するとともに、患者やその家族に対して治療法や制度が適切に周知される体制づくりに向けて、関係医療機関との連携を図った。

##### ◎関連する指標の動向等



##### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり結婚ムーブメント創出事業 (こども家庭部こどもみらい課)	「A I (あい) であう」利用登録者数 累計881人 青森結婚応援団制度パスポート登録者数 678人	47,212

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県こども未来県民会議運営費 (こども家庭部こどもみらい課)	会議開催回数 3回 ワークショップ開催回数 6回	4,471
乳幼児はつらつ育成事業費補助 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか38市町村	624,983
出産・子育て応援事業 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村：県内全市町村	49,107
こども・子育て環境整備事業 (こども家庭部こどもみらい課)	子どもと子育て及び結婚に関する意識調査回答者数 1,316人 市町村子ども家庭相談支援体制強化研修参加者数 112人	7,363
がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	新規参加（医療費助成）件数 15件	4,803

### Ⅲ－１－② 社会全体で子育てする環境づくり

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課  
教育庁生涯学習課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

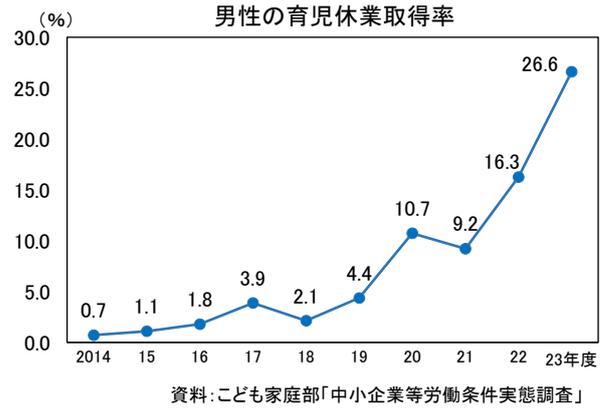
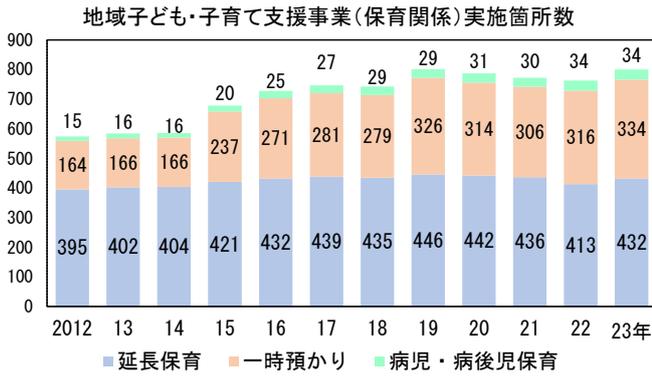
県内の保育所等で就労する保育士を安定的に確保するため、「青森県保育士・保育所支援センター」において、保育人材を確保するための就職支援を行った。

保育人材の定着・育成の促進のため、「青森県保育サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

市町村が行う多子世帯保育料の軽減や病児保育の推進など、子育て世帯向けの取組に対する支援を行った。

家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フォーラムを開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保育士・保育所支援センター事業 (こども家庭部こどもみらい課)	保育士人材バンクによる就職件数 40件	21,451
保育サービス事業所等認証評価制度事業 (こども家庭部こどもみらい課)	参加宣言事業者数 21事業者 認証事業者数 10事業者	300
地域子ども・子育て支援事業費補助 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村: 青森市ほか37市町村 (放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ充実促進事業、地域子育て支援事業、病児・病後児保育対策事業、延長保育促進事業、放課後児童健全育成事業)	1,481,808
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課)	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 181人 家庭教育応援フォーラム参加者数 73人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 27人	2,195

## Ⅲ－２ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

### Ⅲ－２－① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

施策関係課 総合政策部総合政策課  
こども家庭部県民活躍推進課  
教育庁学校教育課  
教職員課  
生涯学習課  
警察本部人身安全対策課

#### ◎令和５年度の実施状況と成果

外部有識者で構成される青森県教育改革有識者会議を設置・運営するとともに、有識者会議からの提言等を踏まえ、本県の教育施策の目標や方針、学校教育改革の方向性等を示す新たな「青森県教育施策の大綱」を策定した。

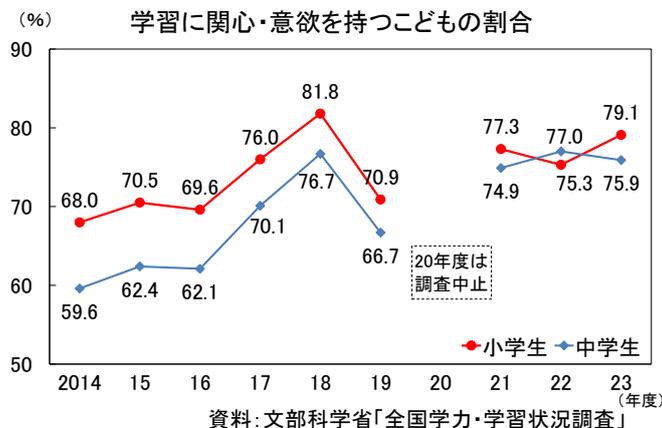
登校時間に朝のあいさつを行う、県内一斉声かけ活動の実施等を通して、命を大切にする心を育む県民運動を推進した。

進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援した。

学習に意欲を持つこどもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きを配布するとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施した。また、授業等での学校図書館の利用の一層の促進に資するため、「学校図書館サポーター」を高等学校に配置した。

いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置や教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組んだ。

#### ◎関連する指標の動向等



※「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」（2018年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合）

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県教育改革有識者会議運営費 (総合政策部総合政策課)	青森県教育改革有識者会議開催回数 13回 県内外の事例調査件数 9件 Y o u T u b eによる情報発信回数 12回 オウンドメディアn o t eによる情報発信回数 41回	8,955
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	県内一斉声かけ活動実施校数 484校 対話集会実施校数 12校 相談先掲載ステッカー作成及び配布枚数 35,000枚	1,359
命を大切にする心を育む絆プロジェクト事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	命を大切にする心を育む絆づくり応援事業(モデル事業)委託団体数 2団体 笑顔の未来へメッセージ作品応募点数 メッセージ部門 1,427点 (小学生392点、中学生254点、高校生781点) 図画部門(小学生のみ) 133点	3,816
青少年のネットセーフティ加速化事業 (こども家庭部県民活躍推進課) (警察本部人身安全対策課)	ランディングページの運用 SNS広告配信回数 2週間×5回 保護者向け電子版ハンドブックの作成 フィルタリング啓発リーフレット作成及び配布部数 8,000部 高校生のネットセーフティ研修会開催回数及び参加者数 3回、115人 研修会開催結果リーフレット作成及び配布部数 35,000部 電車用ポスター広告作成及び掲示部数 120部 ステッカー広告作成及び掲示部数 175部	4,854
小・中学校外国語教育充実支援事業 (教育庁学校教育課)	小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会開催地区数及び参加者数 6地区、200人 A O M O R I中英ネットワークショップ参加者数 194人 小・中学校外国語教育充実支援訪問回数 27回	595
学校図書館活用推進事業 (教育庁学校教育課)	学校図書館担当者研修会参加者数 24人 学校図書館シンポジウム参加者数 67人	263

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
進学力を高める高校支援事業 (教育庁学校教育課)	進学力パワーアッププログラム指定校数 22校	5,420
いじめ防止対策等推進関連事業 (教育庁学校教育課)		163,162
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	スクールカウンセラー配置校数 小学校244校、中学校142校 スクールソーシャルワーカー対応校区数(中学校区単位)及び配置人数 100区、32人	147,372
ソーシャルメディア等監視員配置事業	配置人数 1人	3,116
24時間いじめ等電話相談事業	相談件数 1,165件	9,737
いじめ防止対策事業	いじめ防止専門員配置校数 67校	511
安心できる学校づくり推進事業	いじめ問題対策等をテーマとした連絡協議会等開催回数 2回	1,492
居場所づくり・絆づくり推進事業	居場所づくり・絆づくり調査研究指定校数 8校 居場所づくり・絆づくり連絡協議会開催回数 2回 不登校児童生徒支援連絡協議会の開催 不登校支援コーディネーター配置人数 1人	934
幼児教育の質的向上強化事業 (教育庁学校教育課)	あおもり幼児教育アドバイザー派遣回数 5回	1,438
高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	教科別授業実践事例研究実施校数 8校 外部講師による校内研修実施校数 22校 ICTエキスパート教員育成研修受講者数 55人 ICT活用教育研究協議会参加者数 延べ108人	3,677
特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業 (教育庁学校教育課)	実践強化校協議会参加校数 10校 ICT活用推進協議会参加校数 21校 外部講師による校内研修参加校数 20校	4,874
学校図書館活動支援事業 (教育庁教職員課)	学校図書館サポーター配置校数 10校(うち兼務校4校)	6,018
いじめ防止キャンペーン推進事業 (教育庁生涯学習課)	いじめ防止標語コンクール応募作品数 11,573作品 CM放映回数 78回	6,383

### Ⅲ－２－② グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

施策関係課 こども家庭部若者定着還流促進課  
 県民活躍推進課  
 教育庁学校教育課  
 生涯学習課

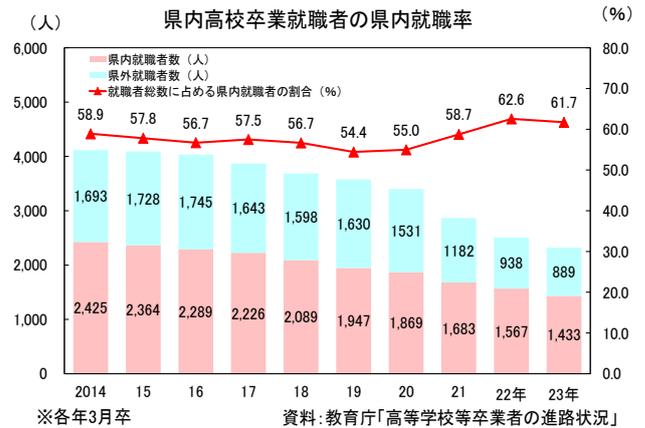
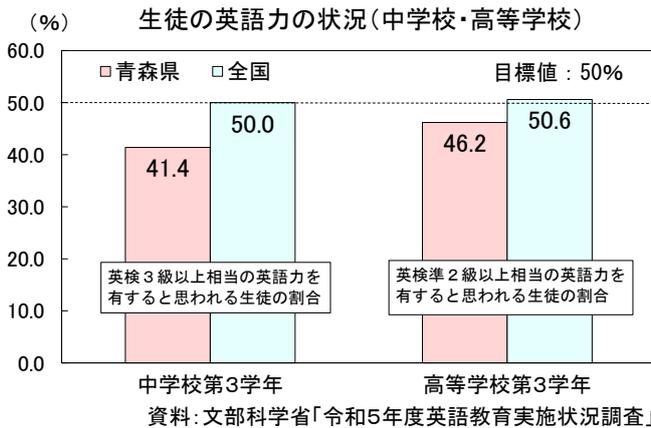
#### ◎令和5年度の実施状況と成果

小・中学校でのエネルギー教育支援、地域の魅力を知り地域との連携により活性化を目指す県立学校における取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られた。

県立高等学校において、台湾の高級中学等との派遣受入事業での対面交流やオンラインによる協働学習の実施、済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られた。

学校法人によるJETプログラムを活用した外国語指導助手の招致に対する補助制度により、国際交流を推進し、語学・コミュニケーション能力の向上が図られた。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	高校生向け県内定着プロモーション参加者数 3,233人 Uターン就職協定を締結した県外大学数 累計25校 うち講義・就職セミナー等実施大学数 17校 大学生向けワークショップ・社会人との交流会実施回数 6回 青森の魅力を発信するインスタグラムキャンペーン実施回数 3回	18,657

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	オールあおもり進学相談フェア参加者数 1,004人	4,495
青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業 (教育庁学校教育課)	海外 I B 校派遣生徒数 40人 国内 I B 認定校視察実施校数 1 校 派遣事業による台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 5 校、58人 受入事業による台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 3 校、389人 オンラインによる台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 8 校、929人	18,813
語学指導を行う外国青年招致事業 (教育庁学校教育課)	外国語指導助手配置人数 (外国青年招致事業の内数) 28人	8,840
国際バカロレア認定支援事業 (教育庁学校教育課)	国際バカロレア教科ワークショップ参加者数 11人	2,834
持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	「あおもり創造学」実施校数 55校 就職支援員配置校 12校	58,607
青商ビジネスチャレンジwith台湾事業 (教育庁学校教育課)	商業高校ビジネスプロジェクト海外研修会参加生徒数 20人 日本販売実践「台湾祭」参加生徒数 210人	8,108
ドリカム人づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	推進校数 18校 (単独校型プラン15校、連携校型プラン3校)	7,192
エネルギーに関する教育支援事業費補助 (教育庁学校教育課)	県立学校：百石高等学校ほか2校 補助対象市町村：平川市ほか3町	1,750
青少年教育施設主催事業 (教育庁生涯学習課)	自然体験活動実施回数及び参加者数 237回、18,925人	3,571

### Ⅲ－２－③ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策関係課 交通・地域社会部地域交通・連携課  
教育庁学校教育課  
生涯学習課

#### ◎令和５年度の実施状況と成果

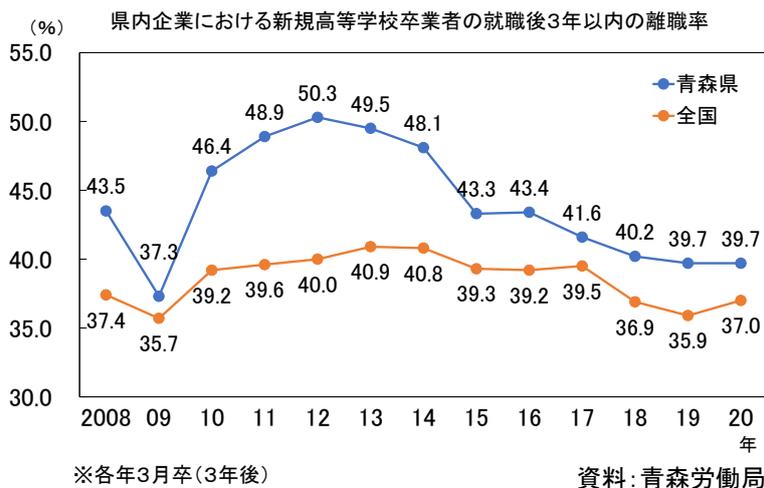
先輩社会人を講師とする県内高等学校での講話や中学生の創造力を磨くサマースクール等を開催した。

高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施した。

県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域人財や資源を活用した探究型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人財の育成を図った。また、県立高等学校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。

青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



#### ◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「夢のカタチ」形成事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「未来ひらめき創造塾」参加中学生数 39人 「先輩から後輩への夢相伝講座」参加高校生数 1,009人 「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生数 15人	4,460
仕事力養成推進事業 (教育庁学校教育課)	各学校の系統的な取組支援校数 延べ13校 インターンシップ体験生徒数 926人	1,879

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	キャリア形成講座・研修会参加者数 延べ1,941人 介護員養成講習会参加者数 40人 先進技能習得派遣研修参加者数 9人	13,415
持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 (教育庁学校教育課) ※p. 46を再掲	「あおもり創造学」実施校数 55校 就職支援員配置数 12校	58,607
青森で生きる未来人財育成事業 (教育庁生涯学習課)	ボランティアチーム養成講座参加者数 延べ169人	690
大学生とカタル！キャリア形成サポート事業 (教育庁生涯学習課)	実施校数 17校 参加生徒数 1,988人 参加大学生数 延べ654人	812

### Ⅲ－２－④ 多様な教育的ニーズへの対応

施策関係課 教育庁学校教育課  
教職員課

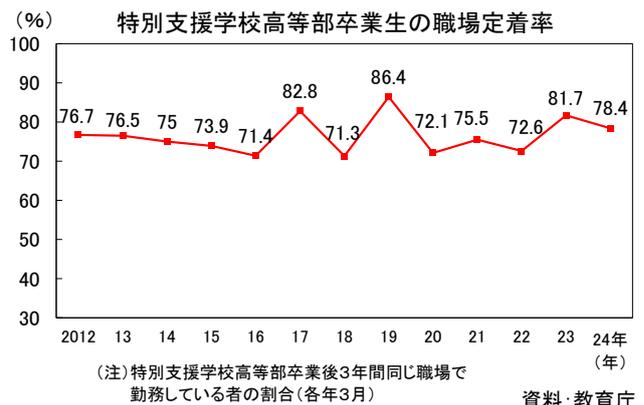
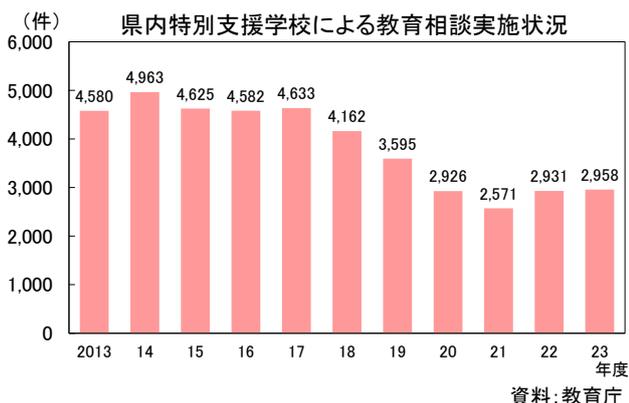
#### ◎令和5年度の実施状況と成果

地域における特別な教育的ニーズのある子どもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し、教員の専門性向上を図った。

特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、種目の見直しを行い、新しい種目を追加して開催した。

小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、学習機会の提供や支援の在り方について検討したほか、研究指定校における不登校児童生徒への支援の調査研究や不登校支援に関する教員研修を実施した。

#### ◎関連する指標の動向等



(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
多様な教育機会を活用した教育支援推進事業 (教育庁学校教育課)	不登校児童生徒支援に関する検討会議開催回数 2回 不登校児童生徒支援の研究指定校数 4校	5,266
特別支援学校技能検定事業 (教育庁学校教育課)	技能等に関する評価指標・マニュアルを活用した取組実施校数 13校	3,713
スクールライフサポーター配置事業 (教育庁教職員課)	スクールライフサポーター配置校数 3校(定時制通信制併置校に配置)	3,730

### Ⅲ-2-⑤ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課  
教育庁教育政策課  
学校教育課  
教職員課  
学校施設課  
高等学校教育改革推進室

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

私立学校の経常的経費等に対する補助、私立高等学校等就学支援金の支給などを行い、私立学校の教育条件の維持向上と生徒などの経済的負担の軽減を図った。

県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行った。

特別支援学校における教室不足解消のため、増築等設計を行った。

県立学校における教育環境の充実に図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行った。

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に基づき、県立高等学校の情報等を発信するホームページの開設や全国からの生徒募集に係る取組を行った。

令和10年度以降の魅力ある県立高等学校の在り方を検討するため、「青森県立高等学校魅力づくり検討会議」や「高等学校教育に関する意識調査」を実施した。

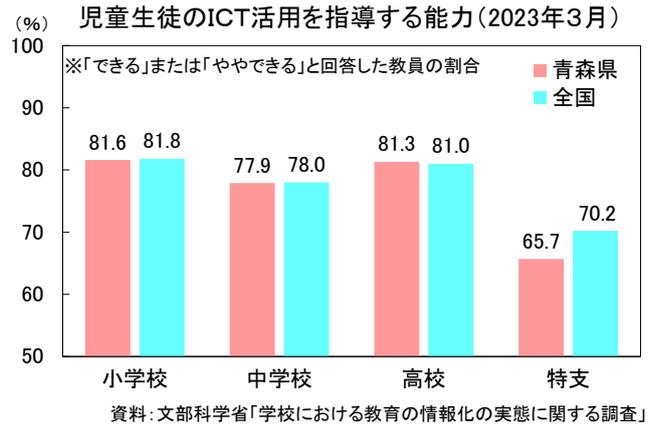
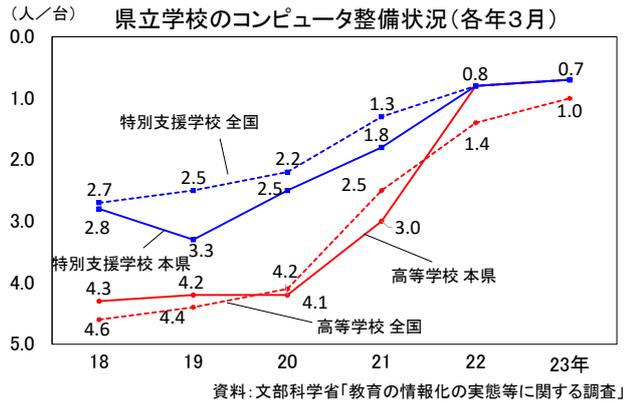
新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図った。

個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制(小学校1年生～6年生及び中学校1～2年生を対象とした1学級33人編制)を実施した。

心身障がい児の幼稚園等への就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育を支援した。

県内全自治体が参加するGIGAスクール推進協議会において、情報化の推進に関わる研修や教育環境の整備に関わる課題等の解決に向けた情報を共有したほか、県立学校教員のICT活用指導能力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践や教員研修に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事業名 （担当課）	事業実績	事業費
私立幼稚園等特別支援教育費補助 （こども家庭部県民活躍推進課）	補助対象幼稚園等設置者：39法人	148,966
私立学校経常費補助 （こども家庭部県民活躍推進課）	補助対象学校設置者：27法人	3,072,408
私立高等学校等就学支援金交付金 （こども家庭部県民活躍推進課）	交付対象学校設置者：16法人	2,181,506
私立高等学校等就学支援費補助 （こども家庭部県民活躍推進課）	補助対象学校設置者：14法人	124,365
奨学のための給付金事業 （こども家庭部県民活躍推進課） （教育庁学校施設課）	給付者数 4,358人 （私立高等学校1,531人、国公立高等学校等2,827人）	517,176
学校等における法務相談体制整備事業 （教育庁教育政策課）	定期相談会開催回数 11回 学校への派遣回数 36回 教職員を対象とした研修会開催回数 11回 いじめ防止教室開催回数 6回	1,044

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
初任者研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 163人 (小学校62人、中学校46人、高等学校17人、特別支援学校38人)	12,453
教職員研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 331人 (小学校89人、中学校54人、高等学校129人、特別支援学校59人)	2,163
高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 (教育庁学校教育課) ※p.44を再掲	教科別授業実践事例研究実施校数 8校 外部講師による校内研修実施校数 22校 ICTエキスパート教員育成研修受講者数 55人 ICT活用教育研究協議会参加者数 延べ108人	3,677
特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業 (教育庁学校教育課) ※p.44を再掲	実践強化校協議会参加校数 10校 ICT活用推進協議会参加校数 21校 外部講師による校内研修参加校数 20校	4,874
あおもりっ子育みプラン21実施事業 (教育庁教職員課)	配置人数 教諭・臨時講師 小学校67人、中学校100人 非常勤講師 小学校81人	1,020,651
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 (教育庁教職員課)	配置人数 87人 (小学校28人、中学校14人、高等学校25人、特別支援学校20人)	153,119
「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 (教育庁教職員課)	小学校教員による授業動画の作成 高校生による小学校教員インタビュー動画の作成 小学校教員魅力発信セミナー参加者数 30人 ペーパーティーチャー研修会参加者数 112人 小学校教諭二種免許状取得認定講習参加者数 209人	10,635

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県立学校施設の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,663,052
大規模改修	青森北高等学校等43校	1,927,577
校舎等建築調査設計	五所川原高等学校等13校	292,654
校舎等建築	三沢高等学校等10校	1,116,146
長寿命化・重点改良	野辺地高等学校3校	326,675
県立学校設備の整備充実 (教育庁学校施設課)		546,436
理科教育等設備整備	青森高等学校等30校	8,121
産業教育設備整備	特別装置：青森工業高等学校等10校 情報処理教育設備：三沢商業高等学校等3校 産業教育設備リニューアル等 ：五所川原農林高等学校等13校	377,095
教育用コンピュータ整備	青森高等学校等67校	161,220
教材・設備整備事業 (教育庁学校施設課)	県立盲学校等20校	27,976
県立高等学校教育改革推進事業 (教育庁高等学校教育改革推進室)	全国からの生徒募集実施校数 5校 青森県立高等学校魅力づくり検討会議開催回数 15回	23,154

### Ⅲ－２－⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課  
教育庁学校教育課  
生涯学習課  
スポーツ健康課

#### ◎令和5年度の実施状況と成果

地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えられるよう、県域における地域学校協働活動の更なる充実を図り、これまでの事業により形成された人財とのつながりを生かした研修会等を開催するなど、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組を行った。

家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふ

れあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性に関する普及・啓発を行うため、家庭教育応援フォーラムを開催した。

困難や生きづらさを抱える若者が社会的な孤独や孤立に至らないよう、若者が参加し、存在が認められ、安心して発言できる場であるサード・プレイスづくりについて、インターネットを活用して実施した。

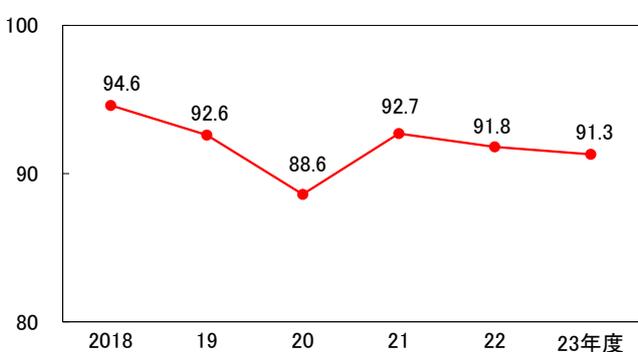
家庭・地域・学校が連携して、こどもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に、県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催した。

地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校27校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行った。

公立中学校における休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導者の確保のため、人材バンクのシステムを構築した。

### ◎関連する指標の動向等

(%) 県内小・中学校におけるボランティア受入割合



※2021年度以降は、地域住民や保護者、地元企業等と連携した活動を行っている割合

資料:教育庁

県内における放課後子供教室の開設数

2019	23市町村 86教室
2020	17市町村 66教室
2021	17市町村 65教室
2022	16市町村 62教室
2023年度	21市町村 81教室

※ 青森市及び八戸市除く

地域学校協働本部の整備率(%)

	2019	20	21	22	23年度
全国	50.5	60.3	65.1	69.2	71.7
青森県	40.3	42.4	49.3	55.2	63.9

資料:文部科学省

### ◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
若者のサード・プレイスづくり事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	サード・プレイス (YouTube) 配信回数 8回 視聴回数 (令和5年度配信開始分) 1,010回 チャンネル登録者数 73人	3,829
学校における文化部活動推進事業 (教育庁学校教育課)	部活動指導員配置数 12人 〔市町村立学校 3市町6校8人〕 〔県立学校 4校4人〕	2,128
特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業 (教育庁生涯学習課)	コミュニティ・スクール連絡協議会開催回数 2回 学校運営協議会設置学校数 20校	1,464
高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁生涯学習課)	学校運営協議会設置学校数 7校	507

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域学校協働活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域学校協働活動推進のための研修参加者数 67人 放課後子ども総合プラン支援員等研修会参加者数 延べ1,082人	1,939
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課) ※p. 41を再掲	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 181人 家庭教育応援フォーラム参加者数 73人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 27人	2,195
子どもの読書活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	あおもりの中学生・高校生による「大切なあなたへ薦める青春の一冊」応募点数 3,305点 子どもの読書活動推進大会参加者数 116人	2,845
地域と学校とのパートナーシップ強化事業 (教育庁生涯学習課)	地域と学校の交流会参加者数 延べ121人 地域学校協働活動研修参加者数 延べ358人	2,792
地域スポーツクラブ活動体制推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	事業活用市町村数 2市町 県立中学校における取組 推進委員会の開催回数 3回 地域移行に向けて取り組んだ部活動数 3部活動 地域クラブ活動推進に関する市町村担当者協議会参加者数 87人 青森県地域スポーツクラブ活動・学校部活動指導者人材バンクの構築	4,530
学校における運動部活動推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	運動部活動の在り方に関する研修会参加者数 203人 部活動指導員配置数 市町村立学校 15市町村42校67人 県立学校 7校7人	9,251

### Ⅲ－３ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

#### Ⅲ－３－① 様々な環境にあるこどもや家庭への支援

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課  
健康医療福祉部障がい福祉課

##### ◎令和5年度の実施状況と成果

「こどもの居場所」の開設希望者と地域の社会資源を結び付ける役割を担う「こどもの居場所づくりコーディネーター」の資質向上及び新たなコーディネーターの育成を目的とした研修会を開催するとともに、市町村や教育委員会、こどもの居場所運営団体等の関係団体が一丸となって、こどもの居場所を通じた支援の在り方の検討等を行うこどもの貧困対策ネットワーク会議を開催した。

困窮家庭や支援が必要な周辺家庭のこどもたちが将来に希望を持てるよう、生活困窮世帯を対象とした学習講習会を実施した。

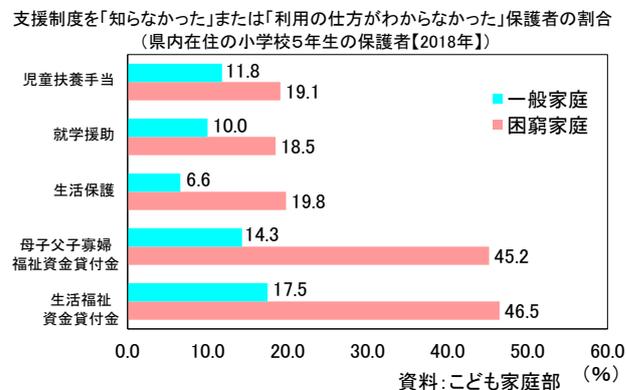
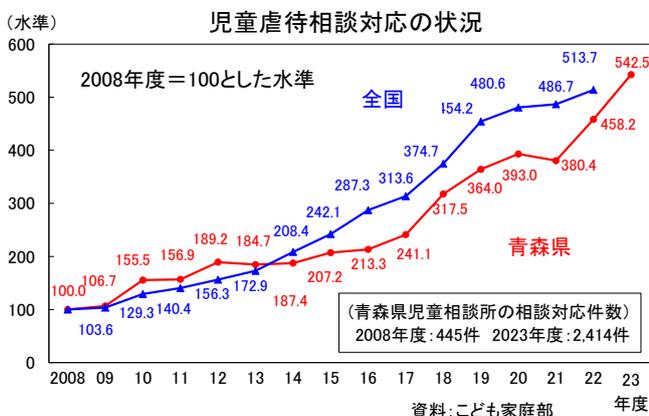
ヤングケアラーの支援に向けて、令和4年度に実施したヤングケアラーに関する実態調査の結果をもとに、支援体制構築に係る事例検討会やセミナーを開催するとともに、気軽に相談できるようLINEを活用した相談窓口「青森県ヤングケアラーチャンネル」を開設した。

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、こどもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していくための体制の整備を促進した。

医療的ケア児の支援体制を整備するため、県の支援体制検討部会の設置・運営、医療的ケア児とその家族に対する相談支援や支援者に対する研修等を総合的に行う「青森県小児住宅支援センター」の運営、住宅の医療的ケア児に対応する看護師や医療的ケア児支援を総合的に調整するコーディネーターの育成、医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の開設促進に取り組んだ。

県内3箇所に設置した発達障がい児・者への総合的な支援を行う県発達障がい者支援センターにおいて、相談支援、発達支援、就労支援などを行ったほか、発達障がい専門医療機関の受診前のアセスメント、カウンセリングを行い、初診診断までの待機期間の長期化を解消し、早期発見・早期支援を図った。

##### ◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
こどもの未来応援ネットワーク強化事業 (こども家庭部こどもみらい課)	こどもの居場所づくりコーディネーター研修修了者数 35人 こどもの貧困対策ネットワーク会議の開催	2,794
生活困窮世帯児童等学習支援事業 (こども家庭部こどもみらい課)	生活困窮世帯等のこどもを対象とした学習講習会参加者数 125人	15,333
ひとり親家庭等医療費補助 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村：県内全市町村	440,945
ヤングケアラー支援体制構築事業 (こども家庭部こどもみらい課)	事例研究会参加者数 61人 セミナー参加者数 60人 青森県ヤングケアラーチャンネル登録者数 126人	7,968
青森県小児在宅支援センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	相談支援・実支援人数 82人 相談支援・延べ支援人数 371人 支援者対象研修会開催回数及び参加者数 14回、延べ799人	40,800
医療的ケア児支援体制検討部会開催費 (健康医療福祉部障がい福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会開催回数 2回	360
医療的ケア児支援地域展開促進事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	圏域アドバイザー設置人数 5人 看護師育成に関する研修開催回数及び参加者数 3回、延べ68人 ナースセンターキャリア支援による就業者数 11人 医療型短期入所事業所新規開設事業所数 3事業所	9,645
発達障がい者支援センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	発達障がい者支援センター設置箇所数 3箇所 相談支援者数 2,133人	56,001
発達障がい者支援体制整備事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	発達障がい児者支援スキルアップ研修参加者数 537人 家族サポート応援事業講習会参加者数 180人 発達障がい専門医療機関初診待機解消モデル事業利用者数 120人	7,959

### Ⅲ－３－② こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課

#### ◎令和５年度の実施状況と成果

困難を有するこども・若者の自立に向けて、より住民に近い地域の関係機関等が連携し、切れ目なく支援が行われるよう、地域ネットワーク会議や合同相談会を開催した。

#### ◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
子ども・若者を地域で支える 体制強化事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	地域ネットワーク会議開催地区数及び開催回数 3地区、各3回 研修会の開催地区数及び開催回数 3地区、各1回 合同相談会の開催地区数及び開催回数 3地区、各1回	3,261